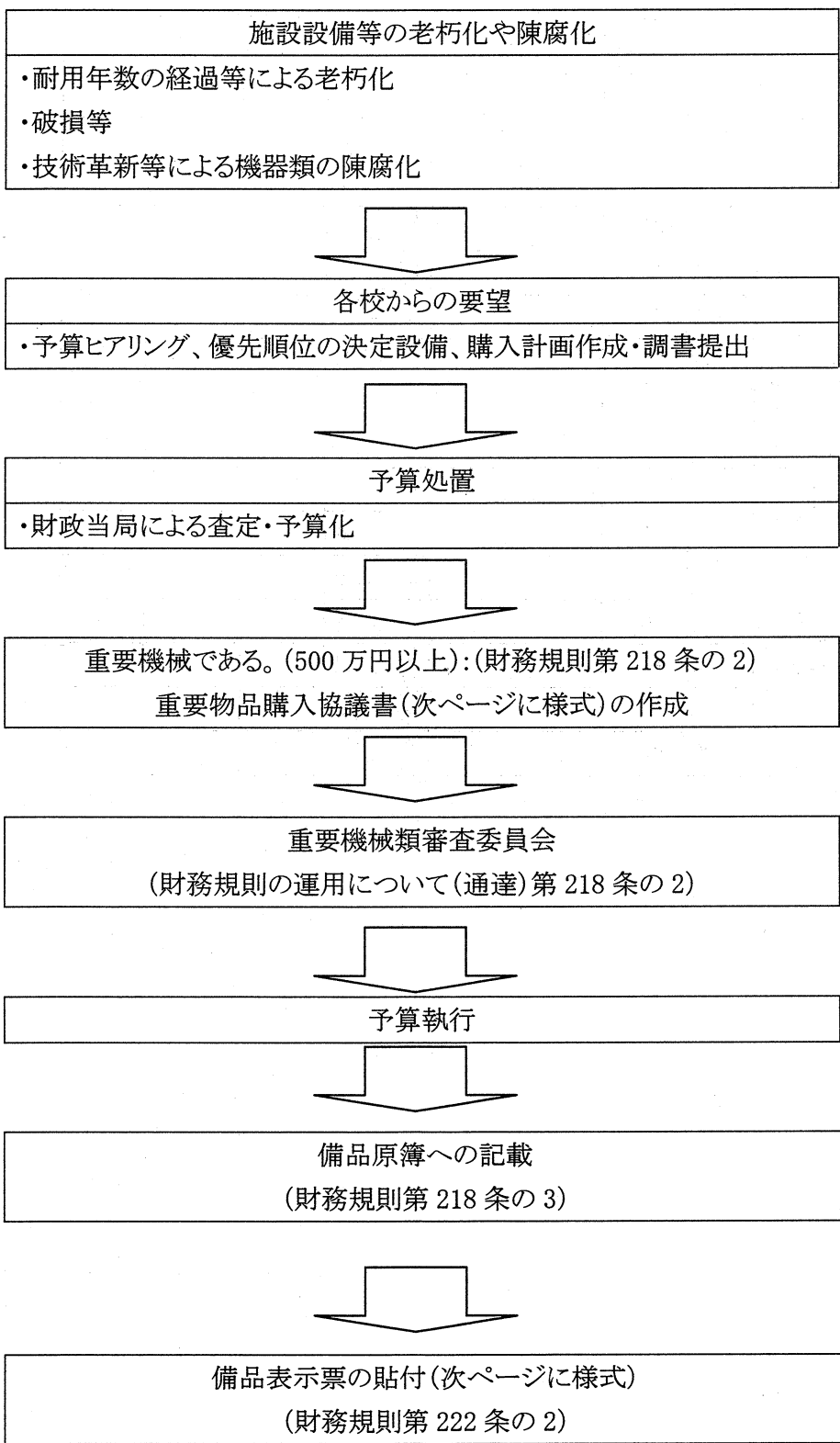


③ 固定資産の新規購入

固定資産を新規購入する場合は以下の手続きがとられている。



【重要物品購入協議書の様式】

<p>重要物品購入協議書</p> <p style="text-align: right;">第 号 年 月 日</p> <p>総務部長 様</p> <p style="text-align: right;">予算執行者 印</p> <p>下記のとおり重要物品を購入したいから協議します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
購 入 の 理 由	
物品 の 内容	品 目
	名 称
	規 格、寸 法
	容 量、総排気量
	型 式 又 は 年 式
	購 入 予 定 価 格
	選 定 の 理 由
供給(予定)者の住所及び氏名	
<p>一般競争入札によらない場合はその理由並びに根拠法令及びその条項</p> <p style="text-align: center;">(「指名競争入札又は随意契約によることができる場合について」(通知)昭和 57 年 10 月 4 日 57 会 54 号) に基づき記載する</p>	
予 算 額	

【備品表示票の様式】

備 品 表 示 票

所 管 名	
整 理 番 号	
品 名 (名 称)	
取 得 年 月 日	

④リースの新規契約

リースは目的資産とリース年数を県が決定し、「指名競争入札又は随意契約によることができる場合について」(通知)昭和57年10月4日57会54号)に基づき、競争入札または随意契約により月々のリース料が安い業者を選定している。(財務規則第120条以下)

予定賃借料の年額が100万円以上又は賃借物品の見積価格が500万円以上のリース物品については固定資産の新規購入と同様に、重要機械類審査委員会による審議が必要になる。

2. 実施した監査手続

(1) 技術専門校及び工科短期大学の視察

上述したが、第8次長野県職業能力開発計画(平成18年度～22年度)において、各校は以下のよ
うな位置づけとされている。

拠点校	長野・松本・伊那・工科短大
サテライト校	岡谷・飯田・佐久・上松

そこで、拠点校から3校(長野・松本・工科短大)、サテライト校から2校(飯田・上松)の合計5校を視察し、各校の概況の聴取・必要に応じて質問・固定資産の実査等を行い固定資産の管理状況等の調査を実施した。実査した固定資産は以下のとおりである。各校とも原則として取得価額3,000千円以上の重要物品を中心に実査対象とした。ただし、飯田技術専門校では、新規取得固定資産を実査対象とした。

①長野技術専門校(単位:千円)

備品整理番号	品目	名称	取得価額	取得年月日
19920359	印刷機	オフセット印刷機	21,506	1993/3/2
19920360	製版機	写真植字機	4,944	1993/2/18
19920361	製版機	写真植字機	4,944	1993/2/18
19920365	フライス盤	立てフライス盤	5,562	1993/3/1
19940538	パーソナルコンピューター	電子色校正機	34,484	1995/3/24
19970117	断裁機	マーモス コンピュータ断裁機	6,300	1997/6/24
19980116	印刷機	小森スプリント2ー26	11,865	1998/12/25
20010324	旋盤	普通旋盤	4,449	2001/11/30
20010325	旋盤	普通旋盤	4,449	2001/11/30
20010326	旋盤	普通旋盤	4,449	2001/11/30
20010327	旋盤	普通旋盤	4,449	2001/11/30
20020505	旋盤	普通旋盤	4,541	2003/3/28
20020506	旋盤	普通旋盤	4,541	2003/3/28
20020507	旋盤	普通旋盤	4,541	2003/3/28
20020508	旋盤	普通旋盤	4,541	2003/3/28
20035277	自動制御実習システム	自動制御実習システム	10,448	2003/10/17
20046654	発電機	太陽光発電実習システム	3,465	2004/11/15

上記のうち写真植字機(備品整理番号19920360・19920361)は遊休設備である。

②松本技術専門校(単位:千円)

備品整理番号	品目	名称	取得価額	取得年月日
19910306	配電盤	高低圧配電盤	3,090	1991/10/29
19910309	噴射ポンプテスト	燃料噴射ポンプテストスタンド	8,631	1991/12/16
19990402	ルーター	数値制御ルーター	4,809	1999/12/21
19990424	冷凍機	チラーユニット(水冷式)	4,809	2000/3/30
19990486	実験装置	冷凍空調実験装置	3,685	2000/3/31
19990510	中央処理装置	LAN用端末機器	3,150	1999/12/10
19990612	車両走行速度測定器	シャシダイナモメーター	12,029	1999/12/15
19990620	排風機	排出ガス排出装置	3,412	1999/12/16
19990623	車両走行速度測定器	ブレーキ・スピード複合テスト	4,462	1999/12/16
19990633	排風機	局所排気装置	10,395	1999/12/10
20000851	実習装置	データ通信技術実習装置	3,758	2000/11/30
20000855	処理装置	データ宅内装置	4,083	2001/1/31

③工科短大(単位:千円)

備品整理番号	品目	名称	取得価額	取得年月日
19940561	LAN	構内ネットワーク	34,904	1995/3/9
19940567	実験装置	材料力学実験装置	13,402	1995/3/8
19940570	実験装置	風洞実験装置	9,700	1995/3/8
19940574	実験装置	油圧実験装置	9,939	1995/3/9
19940585	フライス盤	立てフライス盤	6,051	1995/3/7
19940586	フライス盤	立てフライス盤	6,051	1995/3/7
19940587	フライス盤	立てフライス盤	6,051	1995/3/7
19940588	フライス盤	立てフライス盤	6,051	1995/3/7
19940589	研削盤	万能円筒研削盤	7,519	1995/3/7
19950462	マイコン開発支援装置	マイクロコンピュータ開発支援装置	4,915	1995/12/28

④飯田技術専門校(単位:千円)

備品整理番号	品目	名称	取得価額	取得年月日
20060135	普通貨物自動車	日野・デュトロ	1,937	2006/6/30
20060171	エンジンスタンド	エンジンスタンド	126	2006/7/7
20060172	エンジンスタンド	エンジンスタンド	126	2006/7/7
20060173	エンジンスタンド	エンジンスタンド	126	2006/7/7
20060174	エンジンスタンド	エンジンスタンド	126	2006/7/7

⑤上松技術専門校(単位:千円)

備品整理番号	品目	名称	取得価額	取得年月日
19940560	普通乗貨兼用自動車	三菱リベロカーゴ	889	1994/5/27
19920462	数値制御ルーター	数値制御ルーター	13,802	1993/3/31
19900308	普通貨物自動車	応急修理車	2,369	1990/10/29
20060151	プロジェクター	プロジェクター	357	2006/6/29

(2)長野県庁での事情聴取

平成18年7月から12月にわたって、長野県庁において技術専門校・工科短期大学校を管轄する「商工部:雇用・人材育成チーム」(現:雇用・人材育成課)より、各種資料を入手し必要に応じて質問した。

3. 意見

上述した監査を実施した結果、監査意見は以下のとおりである。

(1) 全般事項

① 技術専門校の存在意義について

技術専門校は職業人として有為な技能労働者を養成することを目的として、労働者にその能力の開発及び向上を図るために必要な職業訓練を行うことを目的とする職業能力開発校である。

技術専門校の使命として『「親の薦め」「高校の先生の薦め」「他に行くところがなかったのだから」という理由で入学希望の受身の訓練生も受け入れざるを得ない。当初は受身であっても技術専門校で学んだことをきっかけに成長し、修了後に社会的に自立できるようにすることを期待して指導している。しかし実際は受身のまま修了し、自立できないものも少なくない。

このような状況を鑑みると、今後は新規学卒者の中で積極的な者と離転職希望者を訓練生の中心的存在とし、受身な入校生を減らすことも視野に入れることを検討する余地がある。これを達成するために、より詳細・厳格な入校試験を実施すると同時に、専門校の現場サイドが定員割れを恐れる風潮も除去することが望ましい。

② 訓練科の重複について

	長野	松本	岡谷	飯田	伊那	佐久	上松
自動車整備科		●	●	●			
木造建築科	●	●		●	●		
木工科					●		●
木材工芸科		●					●

再掲になるが、訓練科の重複は上図のとおりである。

自動車整備科は各校とも人気のある訓練科である。入学動機に関して現地にて訓練生に直接質問したところ、「授業料が民間よりも安い」、「民間よりも少人数での訓練なので、身につけやすいと先輩から聞いた」等の回答を得た。実際に現場で視察した結果、車両1台あたりに4人の訓練生で整備を行っていた。民間では通常車両1台あたり10人程度の学生が普通のようなものである。

しかし、民間でできるものは民間で実施するのが原則であり、さらに現在の3校での訓練科重複は、人的・物的の両面から無駄が生じていると言わざるを得ない。現在の県の財政状況を勘案するに、集約一元化が望まれる。

木工科・木造建築科・木材工芸科も同様の理由で集約一元化が望まれる。

訓練科の再編の際には、佐久技術専門校で採用されている「同じ内容の訓練科で普通課程と短期課程があるコース」の設置は、人的・物的の経済性の側面から一考に値する。

③ 各校ごとの予算・決算の作成について

1(8)②にて記載した各校の収入・支出の状況は、今回の監査に当たって商工部に作成を依頼したものである。また1(8)①で述べたように予算は各校ごとに作成されていない。各校ごとに予算・決算を

明確にし、予算・実績の差異分析等を行い、その結果に基づき技術専門校の再編等を行っていくことが望ましい。

ただし、これは商工部単位で改善できる問題ではない。効率化を達成するために、「より詳細なセグメント別予算・決算を作成する」等の方針を県が打ち出すことが望ましい。

④ 各校ごとの格差について

今回視察したのは前述したように、長野・松本・飯田・上松の合計 4 校の技術専門校と工科短大である。松本(平成 12 年校舎改装)・上松(平成 6 年校舎新築)の各技術専門校と工科短大(平成 7 年校舎新築)は建物も新しく、設備も揃っている。その一方で長野技術専門校は、校舎も老朽化(昭和 46 年新築)しており、設備に大きな格差を感じた。行政サービスは「同一価格・同一サービス」が原則であり、県の財政の問題はあるが各校間でのサービスの同一化が望まれる。

⑤ 各校ごとの連携の必要性について

現在、各校の校長が集まる校長会議は定期的に行われている。しかし、現場レベルでの連携は十分に行われておらず、各校ごとに外部講師探しを独自に行っている等の不効率が生じていることは否めない。技術専門校を横断的に把握する部署の新設や、拠点校がサテライト校も含めて管理する等の管理部門の統合も視野に入れることが望ましい。

⑥ デュアルシステム訓練事業、民間活用委託訓練ならびに障害者民間活用委託訓練事業について

デュアルシステム訓練事業は一般財源からの支出が 10,000 千円(平成 17 年度予算)であり、民間活用委託訓練及び障害者民間活用委託訓練事業は全額が国庫委託金である。そのような中でそれぞれが 1(5)から(7)で述べたように相当の成果・実績を上げている。今後、国の予算の状況がどのように推移するかは不透明であるが、継続して事業を推進し、ニートや中高年離職者・母子家庭の母等や障害者への支援に役立てていただきたい。

⑦ 県外からの入校と県外への就業について

1(3)⑦の上松技術専門校に代表されるように、県外からの入校生が修了後に再度県外に戻ってしまうという現象が散見される。以下に上松校の図を再掲する。

(人)

		出身地		計
		長野県	県外	
就業先	長野県	5	6	11
	県外	0	17	17
計		5	23	28

そもそも技術専門校は県内産業の活性化等のために存在しており、上述したような現象は想定し

ていないものと思われる。1・2年課程訓練費には平成18年度予算で27,773千円の一般財源が投入されており、「県内の入校生が修了後に県内で就業する、または県外からの入校生が修了後に県内で就業する」、というかたちが望ましい。

これを達成するために、推薦選考以外の一般選考でもある程度の地元入校枠を与える、または、条例を改定して授業料を県外からの入校生は割り増しする等の対策が望まれる。

(2) 個別的意見

① 民間からの講師について

民間の第一線で活躍する人材を外部講師として登用することは、訓練生への良い刺激になると同時に訓練指導員にも刺激を与える。また、外部講師の登用は財源的にも負担が軽い。しかし、民間の第一線で活躍している方々は多忙を極めており、招聘が困難である。

以上から、上述したように各校間での連携を強固にすると同時に、外部との連携を強化することによって、継続的に外部講師を登用できるシステムの構築が望まれる。

② 現預金管理について

1(9)①で述べたように、各校で必要な日常経費に関しては、本課から予算が再配当され、各校で支払いを行う。一部、上松校等では生徒の作成した木工品等を一般に販売しているが、収益金は遅滞なく県に入金されている。以上から、現金管理に関して問題はない。

③ 固定資産購入・リースの契約並びに固定資産管理について

固定資産購入・リースの契約については、関係書類を閲覧した結果、規則に従って手続きされており、特に問題はなかった。

固定資産管理に関しては、多少の問題があった。1(9)②で述べたように、備品には指定の備品表示票が貼られる。備品表示票は備品の管理のために必要不可欠なものである。視察したすべての専門校・工科短大で、備品管理台帳からサンプリングした固定資産及び現場にて任意に調査した固定資産について、備品表示票の貼付状況を確認した。その結果、いくつか備品表示票の貼付のないものがあつた。固定資産の厳格な管理が必要である。

また、2(1)①で述べたように、遊休設備(休止固定資産)が存在する。将来使用の見込みが無いものであれば、除却を行うことが望ましい。

④ リースについて

かなりの設備をファイナンスリースで賄っている。平成17年度のリース料支払額は以下のとおりである。(年度途中で新規導入・更新した機種に係るリース料は除く)